

議案第 9 号

東京都板橋区あいキッズ条例施行規則の一部を改正する規則
上記の議案を提出する。

令和 3 年 3 月 1 1 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 中川 修一

東京都板橋区あいキッズ条例施行規則の一部を改正する規則
東京都板橋区あいキッズ条例施行規則（平成26年板橋区教育委員会規則第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 1 7 条第 2 項第 2 号を削り、同項第 3 号を同項第 2 号とする。

別記第 2 号様式を次のように改める。

就 労 証 明 書

記入例を参考に、太枠内を雇用主が記入。※派遣の場合は派遣元、自営の場合は自営主が証明してください。
◇手書きの場合は、消えないボールペン等で記入。消えるボールペンや鉛筆等での記載は無効です。
◇証明内容に疑義が生じた場合、記入担当者へ電話等により照会させていただきます。

(宛先) 板橋区教育委員会

証明日 (西暦)
年 月 日

就労者氏名							
就労者住所							
就労形態		1 正社員 2 契約社員・非常勤・派遣 3 パート・アルバイト 4 自営 5 個人事業主 6 その他 ()					
就労開始 (予定) 年月日		(西暦) 年 月 日					
契約期間がある場合		雇用契約期間 年 月 日まで (更新の予定 有 ・ 無)					
就労内容 (営業・事務など具体的に)							
就労 日数	週 日又は 月 日	休日に○	月・火・水・木・金・土・日・祝日 その他 ()				
就 労 日 ・ 就 労 時 間	◇下記に 正規の就労日・就労時間 を記入し、勤務・非勤務を○で囲んでください。(残業、育児のための時短勤務等は含みません)。 ◇就労日や就労時間が定まっていない場合(不規則勤務・シフト制・フレックスタイム制度等)は、下記に 直近1週間の就労状況を記載してください 。 ◇下記の記載内容で、 利用を希望する区分の要件を満たさない場合は、前後3カ月の内、1ヶ月分の勤務表(シフト表・タイムカードの写し等)を添付する必要があります 。 ※勤務表がない場合は、保護者が別紙の申立書、直近4週間の実績表を記載して添付してください。						
	月	勤務・非勤務	時	分	から	時	分
	火	勤務・非勤務	時	分	から	時	分
	水	勤務・非勤務	時	分	から	時	分
	木	勤務・非勤務	時	分	から	時	分
	金	勤務・非勤務	時	分	から	時	分
	土	勤務・非勤務	時	分	から	時	分
	日	勤務・非勤務	時	分	から	時	分
実際の勤務地が下記の事業所と異なる場合		名称	電話 ()				
		所在地					
産前・産後休暇の取得 (予定) 期間		(西暦) 年 月 日 から 年 月 日					
育児休暇の取得 (予定) 期間		(西暦) 年 月 日 から 年 月 日					

取得中の場合のみご記入ください

上記の内容について、事実であることを証明いたします。

事業所名		記入内容 の問い合 わせ先	担当部署	
所在地			担当者名	
代表者名			電話番号	

保護者記入欄

利 用 者	小学校あいキッズ	年	児童氏名	
	小学校あいキッズ	年	児童氏名	
	小学校あいキッズ	年	児童氏名	

勤務場所が自宅外の場合ご記入ください。

通勤 時間	通勤経路 (勤務先から自宅まで)		
	片道 時間 分		

※就労証明書の内容を無断で作成または改変を行った場合、押印の有無に係らず、有印私文書偽造罪等の罪に問われることがあります。

付 則

- 1 この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規則の施行の際、現にこの規則による改正前の東京都板橋区あいキッズ条例施行規則に基づき作成された様式用の紙で、現に残存するものについては、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

（提案理由）

地方税法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 5 号。）により、令和 3 年度以後の個人住民税について、未婚のひとり親を対象とした控除が創設されることによりみなし規定が不要なるため該当項目を削除し、押印廃止により書式の改定を行う必要がある。

東京都板橋区あいキッズ条例施行規則の一部を改正する規則新旧対照表

改正後	改正前
<p>○東京都板橋区あいキッズ条例施行規則</p> <p>平成26年 1 月 9 日 東京都板橋区教育委員会規則第 1 号</p> <p>改正</p> <p>平成27年 3 月23日 東京都板橋区教育委員会規則第 22号</p> <p>平成27年11月16日 東京都板橋区教育委員会規則第 27号</p> <p>平成28年10月13日 東京都板橋区教育委員会規則第 17号</p> <p>令和 2 年11月27日 東京都板橋区教育委員会規則第 18号</p> <p>東京都板橋区あいキッズ条例施行規則</p> <p>第 1 条から第 1 6 条まで（略）</p> <p>（利用料の減免）</p> <p>第17条 条例第14条に規定する利用料を免除する場合は、利用者の保護者が生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護を受けている者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第30号）による支援給付を受けている者であるときとする。</p> <p>2 条例第14条に規定する利用料を減額する場合は、次のとおりとする。</p> <p>（1） 利用者の保護者が、利用年度において住民税非課税者又は学校教育法（昭和22年法律第26号）第19条に基づく就学援助受給者であるとき。</p> <p>本号削る</p>	<p>○東京都板橋区あいキッズ条例施行規則</p> <p>平成26年 1 月 9 日 東京都板橋区教育委員会規則第 1 号</p> <p>改正</p> <p>平成27年 3 月23日 東京都板橋区教育委員会規則第 22号</p> <p>平成27年11月16日 東京都板橋区教育委員会規則第 27号</p> <p>平成28年10月13日 東京都板橋区教育委員会規則第 17号</p> <p>令和 2 年11月27日 東京都板橋区教育委員会規則第 18号</p> <p>東京都板橋区あいキッズ条例施行規則</p> <p>第 1 条から第 1 6 条まで（略）</p> <p>（利用料の減免）</p> <p>第17条 条例第14条に規定する利用料を免除する場合は、利用者の保護者が生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護を受けている者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第30号）による支援給付を受けている者であるときとする。</p> <p>2 条例第14条に規定する利用料を減額する場合は、次のとおりとする。</p> <p>（1） 利用者の保護者が、利用年度において住民税非課税者又は学校教育法（昭和22年法律第26号）第19条に基づく就学援助受給者であるとき。</p> <p>（2） 利用者の保護者が、婚姻歴がなく、かつ、現に婚姻していない者（児童扶養手当法第 4 条に規定する父又は母に限る。）であって、利用年度において児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）の規定による児童扶養</p>

改正後	改正前
<p>(2) その他教育委員会が特に必要があると認めるとき。</p> <p>第18条から第20条まで（略）</p> <p>付 則 （略）</p> <p>付 則（平成27年3月23日東京都板橋区教育委員会規則第22号）（略）</p> <p>付 則（平成27年11月16日東京都板橋区教育委員会規則第27号）（略）</p> <p>付 則（平成28年10月13日東京都板橋区教育委員会規則第17号）（略）</p> <p>付 則（令和2年11月27日東京都板橋区教育委員会規則第18号）（略）</p> <p>付 則（令和 年 月 日東京都板橋区教育委員会規則第 号）</p> <p>1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。</p> <p>2 この規則の施行の際、現にこの規則による改正前の東京都板橋区あいキッズ条例施行規則に基づき作成された様式 of 用紙で、現に残存するものについては、当分の間、これを取り繕って使用することができる。</p> <p>別表（第2条関係） （略）</p> <p>第1号様式（第3条関係）（区保管用）（略）</p> <p>第2号様式（第3条関係）</p>	<p>手当を受給しており、地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第11号若しくは所得税法（昭和40年法律第33号）第2条第1項第30号に規定する寡婦又は地方税法第292条第1項第12号若しくは所得税法第2条第1項第31号に規定する寡夫とみなして区市町村税を算出した場合、住民税非課税者となる時。</p> <p>(3) その他教育委員会が特に必要があると認めるとき。</p> <p>第18条から第20条まで（略）</p> <p>付 則 （略）</p> <p>付 則（平成27年3月23日東京都板橋区教育委員会規則第22号）（略）</p> <p>付 則（平成27年11月16日東京都板橋区教育委員会規則第27号）（略）</p> <p>付 則（平成28年10月13日東京都板橋区教育委員会規則第17号）（略）</p> <p>付 則（令和2年11月27日東京都板橋区教育委員会規則第18号）（略）</p> <p>追加</p> <p>別表（第2条関係） （略）</p> <p>第1号様式（第3条関係）（区保管用）（略）</p> <p>第2号様式（第3条関係）</p>

改正後

第2号様式(第3条関係)

就 労 証 明 書

記入例を参考に、太枠内を雇用主が記入。※派遣の場合は派遣元、自営の場合は自営主が証明してください。
 ◇手書きの場合は、消えないボールペン等で記入。消えるボールペンや鉛筆等での記載は無効です。
 ◇証明内容に疑義が生じた場合、記入担当者へ電話等により照会させていただきます。

(宛先) 板橋区教育委員会

 証明日(西暦)
 年 月 日

就労者氏名	
就労者住所	
就労形態	1 正社員 2 契約社員・非常勤・派遣 3 パート・アルバイト 4 自営 5 個人事業主 6 その他 ()
就労開始(予定)年月日	(西暦) 年 月 日
契約期間がある場合	雇用契約期間 年 月 日まで (更新の予定 有・無)
就労内容 (営業・事務など具体的に)	
就労日数	週 日又は 月 日 休日○ 月・火・水・木・金・土・日・祝日 その他 ()
就 労 日 ・ 就 労 時 間	◇下記に正規の就労日・就労時間を記入し、勤務・非勤務を○で囲んでください。(残業、育児のための時短勤務等は含みません)。 ◇就労日や就労時間が定まっていない場合(不規則勤務・シフト制・フレックスタイム制度等)は、下記に直近1週間の就労状況を記載してください。 ◇下記の記載内容で、利用を希望する区分の要件を満たさない場合は、前後3カ月の内、1ヶ月分の勤務表(シフト表・タイムカードの写し等)を添付する必要があります。 ※勤務表がない場合は、保護者が別紙の申立書、直近4週間の実績表を記載して添付してください。
	月 勤務・非勤務 時 分 から 時 分
	火 勤務・非勤務 時 分 から 時 分
	水 勤務・非勤務 時 分 から 時 分
	木 勤務・非勤務 時 分 から 時 分
	金 勤務・非勤務 時 分 から 時 分
	土 勤務・非勤務 時 分 から 時 分
	日 勤務・非勤務 時 分 から 時 分
実際の勤務地が下記の事業所と異なる場合	名称 所在地 電話 ()
産前・産後休暇の取得(予定)期間	(西暦) 年 月 日 から 年 月 日
育児休暇の取得(予定)期間	(西暦) 年 月 日 から 年 月 日

上記の内容について、事実であることを証明いたします。

事業所名	記入内容の問い合わせ先	担当部署	
所在地		担当者名	
代表者名		電話番号	

保護者記入欄

利用者	小学校あいキッズ	年	児童氏名	
	小学校あいキッズ	年	児童氏名	
	小学校あいキッズ	年	児童氏名	

勤務場所が自宅外の場合ご記入ください。

通勤時間	通勤経路 (勤務先から自宅まで)	片道 時間 分
------	------------------	---------

※就労証明書の内容を無断で作成または改変を行った場合、押印の有無に係らず、有印私文書偽造罪等の罪に問われることがあります。

改正前

第2号様式(第3条関係)

就 労 証 明 書

記入例を参考に、太枠内を雇用主がご記入ください。
 ※朱肉を使用する印鑑(社印または代表者印)で押印してください。(スタンプ印、ゴム印不可)
 ※消えないボールペン等でご記入ください。消えるボールペンや鉛筆等での記載は無効です。
 ※訂正の際は二重線を引き、証明印による訂正が必要です。
 ※証明内容について、事業所に直接確認させていただく場合があります。

 証明日
 年 月 日

(宛先)板橋区教育委員会

就労者氏名	
就労者住所	
勤務形態	1 正社員 2 契約社員・非常勤・派遣 3 パート・アルバイト 4 自営 5 その他 ()
就労開始(予定)年月日	年 月 日
契約期間がある場合	雇用契約期間 年 月 日まで (更新の予定 有・無)
就労内容(営業・事務など具体的に)	
勤務日数	週 日又は 月 日 休日○ 月・火・水・木・金・土・日・祝日 その他 ()
勤 務 時 間	下記に正規の勤務時間(残業、育児のための時短勤務等は含みません)を記入し、勤務・非勤務を○で囲んでください。 勤務時間が定まっていない場合(不規則勤務・シフト制・フレックスタイム制度等)の場合は、下記に直近1週間の勤務時間を記載し、前後3カ月の内、1ヶ月分の勤務表(シフト表・タイムカードの写し等)を添付してください。 ※勤務表がない場合は保護者が別紙の申立書、直近4週間の実績表を記載してください。
	月 勤務・非勤務 時 分 から 時 分
	火 勤務・非勤務 時 分 から 時 分
	水 勤務・非勤務 時 分 から 時 分
	木 勤務・非勤務 時 分 から 時 分
	金 勤務・非勤務 時 分 から 時 分
	土 勤務・非勤務 時 分 から 時 分
	日 勤務・非勤務 時 分 から 時 分
実際の勤務地が下記の事業所と異なる場合	名称 所在地 電話 ()
産前・産後休暇の取得(予定)期間	年 月 日 から 年 月 日
育児休暇の取得(予定)期間	年 月 日 から 年 月 日

上記のとおり勤務していることを証明する。

事業所名	社印	※証明印はスタンプ印、ゴム印不可(朱肉を使わないもの一切不可)
所在地		
代表者名		
電話番号		
記入担当者名		

保護者記入欄

利用者	小学校あいキッズ	年	児童氏名	
	小学校あいキッズ	年	児童氏名	
	小学校あいキッズ	年	児童氏名	

勤務場所が自宅外の場合ご記入ください。

通勤時間	通勤経路 (勤務先から自宅まで)	片道 時間 分
------	------------------	---------

取得中の場合のみご記入ください

取得中の場合のみご記入ください

改正後	改正前
第 3 号様式（第 3 条関係）から第20号様式（第18条関係）まで（略）	第 3 号様式（第 3 条関係）